

プロジェクトの成果と今後の取組について

■ サービス普及の呼び水となる具体的な実用化を見据えた実証

実際の地権者と連携し、多数の関係者の参加による具体的なサービス普及・実用化を見据えた実証実験を実施でき、多くの報道機関からも取り上げられた。

■ 屋内位置情報サービス普及に向けた実証フィールドの継続提供

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、本プロジェクトで構築してきた屋内電子地図及び測位機器等の空間情報インフラについて、関係者の協力を得て継続提供。

■ 今後の普及展開に向けたガイドラインのとりまとめ

屋内電子地図及び屋内測位環境を整備して得られた知見をガイドラインとしてとりまとめ、今後の屋内位置情報サービス普及に向けた手引きとして活用。

■ 基盤となる屋内電子地図公開推進、民間事業者主体の流通の仕組みを検討

G空間情報センターを通じた屋内電子地図の公開事例を蓄積。民間事業者主体による屋内電子地図を促進し、今後の屋内位置情報サービスの統一基盤としての活用を推進するための仕組みを検討。

今後の普及に向けた取組の方向性

これまでの取組において、サービスの基盤となる屋内地図整備、測位環境構築には、施設管理者の協力が必須であり、ショーケースを構築していくことが重要と指摘。

今年度は、

- ・災害時における事業者間での情報共有サービス等を施設管理者や事業者と共同実証。
- ・施設管理者にメンテナンス等負担がかからない環境調査型の測位を検証。

することで、サービス導入に向けた各エリアでの具体的な取組を促進。



屋内外ナビゲーション(バリアフリー)サービス

災害時の情報提供サービス

基盤となる屋内電子地図
の流通促進

関連機関・協議会等の
連携による活用促進

屋内地図/屋内測位環境
構築ガイドライン

今後のサービス普及に向けて、高精度な屋内空間情報インフラの整備を拡大・継続するためには、施設管理者の協力が必要。

特に複数の事業者が隣接するエリアにおいて、屋内空間情報インフラ活用のニーズは大きく、事業者間での連携した取組がサービスの質を高めるためには重要。

位置情報サービス普及に向けたショーケースの活用促進

新宿駅周辺エリアについては、誰もが自由に使えるデータとして、基盤となる屋内電子地図と設置している測位機器(BLEビーコン)の位置情報等を公開し、屋内電子地図等を活用した現地での実証実験や調査実施の総合窓口を、国土交通省と東京都が2020年までの試行として実施中。

新たに、今年度実施した地磁気を活用した測位について、事務局を通じて提供可能とし、位置情報サービスの普及に向けた活用を促進。

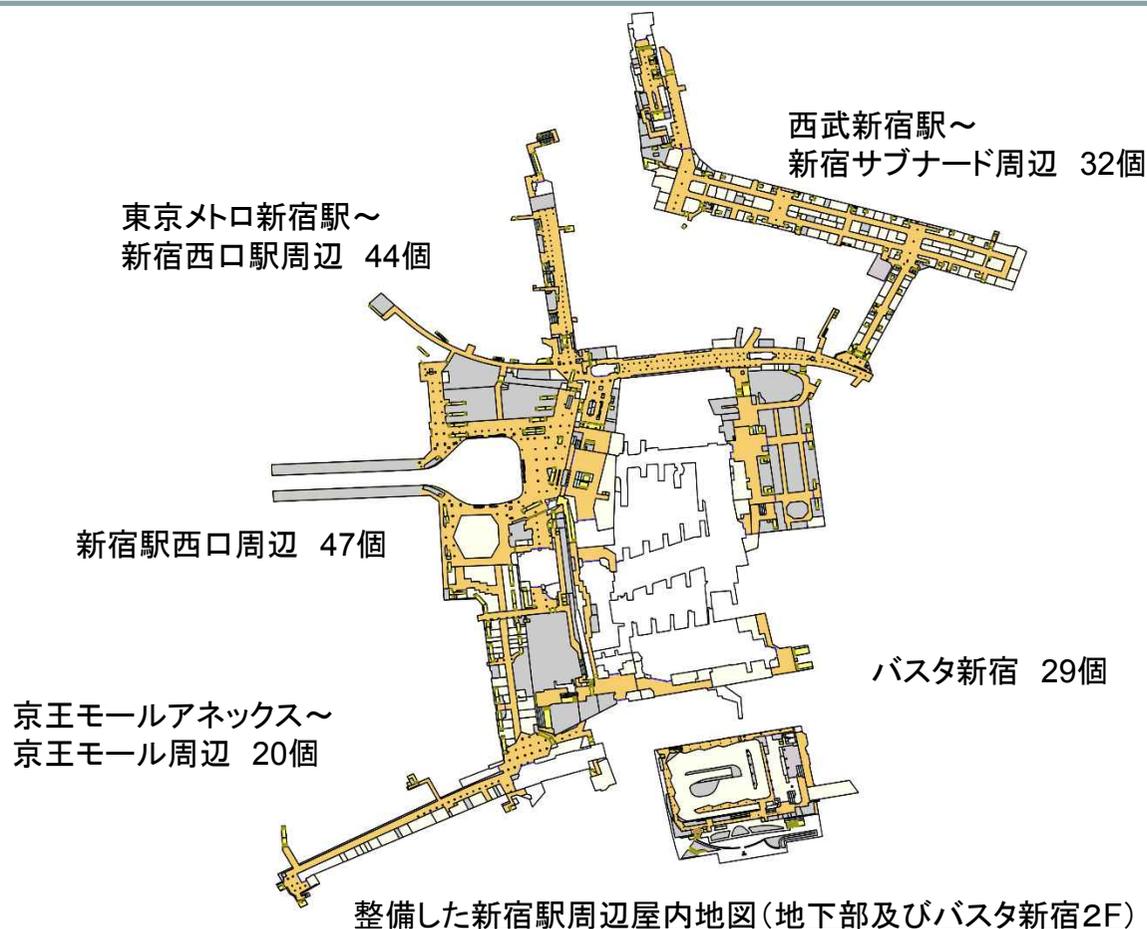
<測位環境の拡充>

BLEビーコン

計172個(2018.7時点)

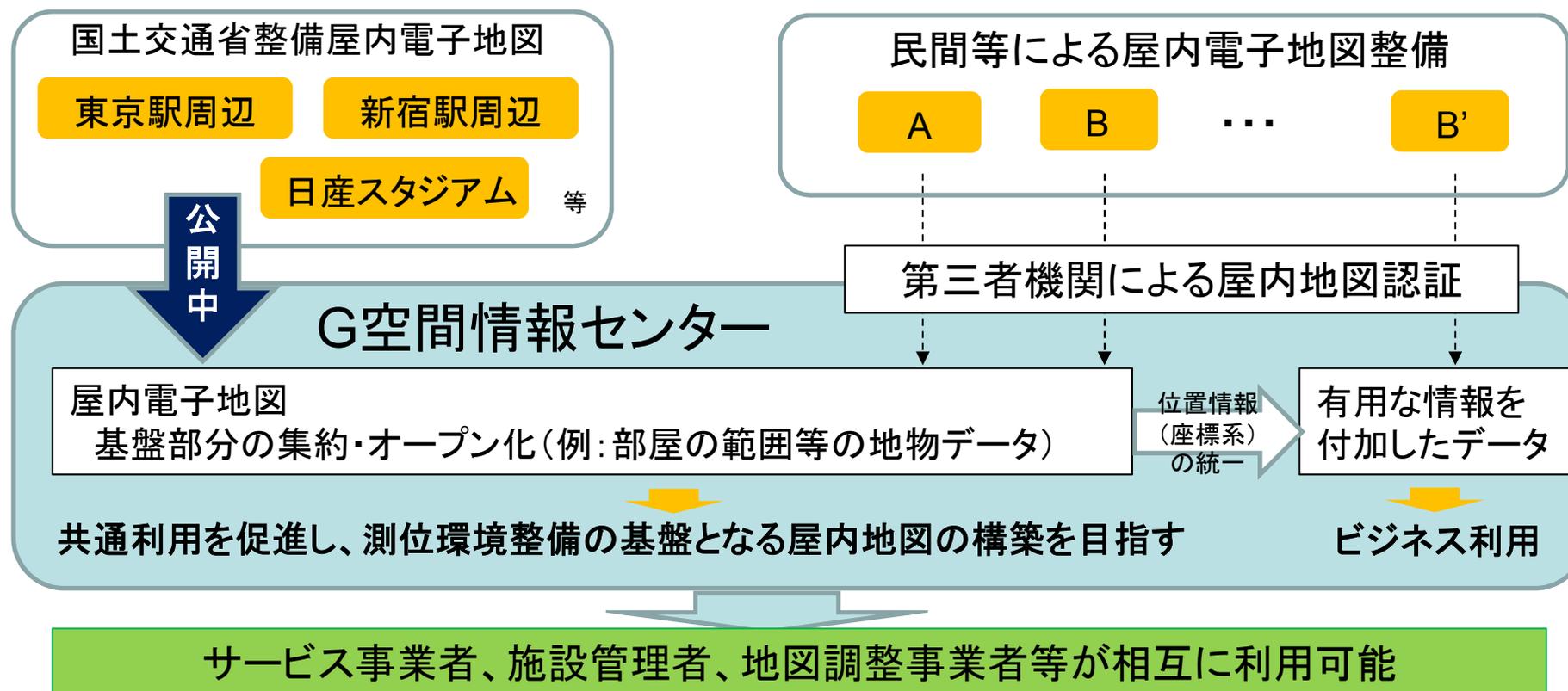
地磁気測位提供エリア

橙色着色範囲



今後の普及に向けた取組の方向性

- 今後の多様な屋内位置情報サービスのベースとなる基盤地図として、屋内外のシームレス性が認証された高精度屋内地図を、G空間情報センターを窓口として一元的に提供。
- 民間主体による屋内電子地図整備の実現可能なモデルとして、一部有償提供も含め継続的な整備・更新を目指す。



次年度は、サービス提供エリアの拡大に向けて事業者と連携した実証により、上記仕組みの検証を進め、屋内電子地図整備を促進。